

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)								
						財政健全化等	×	歳入総額	5,687,858	5,769,276	実質収支比率	7.7	8.3										
市町村名	太良町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	5,439,734	5,440,142	経常収支比率	89.8	85.5	(※1)	(94.9)	(90.4)								
					首都	×	歳入歳出差引	248,124	329,134	標準財政規模	3,119,070	3,251,671											
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	9,454	59,625	財政力指数	0.22	0.21											
					中部	×	実質収支	238,670	269,509	公債費負担比率	13.1	13.8											
人口	22年国調(人)		9,842		産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-30,839	161,057	健全化判断比率	-	-	-	-								
	17年国調(人)		10,660			山振	×	積立金	1,371	1,167	実質赤字比率	-	-										
	増減率(%)		-7.7			低開発	×	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		9,550		区分	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	6.4	7.8	将来負担比率	-								
	うち日本人(人)		9,512			第1次	22年国調	17年国調	1,699	2,002	基準財政収入額	654,681	622,814			資金不足比率(※4)	-						
	26.01.01(人)		9,743															第2次	23.6	25.5	基準財政需要額	2,901,687	2,905,054
	うち日本人(人)		9,707			第3次	2,231	2,223	標準税収入額等	827,686	789,384												
	増減率(%)		-2.0									43.4	39.2			経常経費充当一般財源等	2,849,674	2,810,780					
	うち日本人(%)		-2.0			43.4	39.2	歳入一般財源等	3,768,889	3,762,714													
面積(km ²)	74.30																						
人口密度(人/km ²)	132																						
世帯数(世帯)	2,925																						
職員の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,655,716	4,768,830												
	市区町村長	1	6,430		一般職員	83	265,932	3,204	うち公的資金	4,394,502	4,446,164												
	副市区町村長	1	5,370		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	586,418	242,468												
	教育長	1	4,840		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-												
	議会議長	1	3,110		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	337,952												
	議会副議長	1	2,580		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,317,612	1,184,241												
	議会議員	9	2,430		合計	83	265,932	3,204	財政調整基金	1,719,326	1,585,593												
					ラスパイレス指数			95.2	減債基金	2,567,868	2,444,137												
	一 般 会 計 等 の 一 覧 項 番																						
	一般会計				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計				(3) 国民健康保険事業				(5) 水道事業会計				(7) 簡易水道特別会計				(9) 鹿島・藤津地区衛生施設組合				(※3)			
(2) 山林特別会計				(4) 後期高齢者医療事業				(6) 町立太良病院事業会計				(8) 漁業集落排水特別会計				(10) 杵藤地区広域市町村圏組合				(11) 杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)			
																(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合							
																(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
																(14) 佐賀県西部広域環境組合							
																(15) 佐賀県市町総合事務組合							
																(16) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。